

# 平成18年度 新発田市の財務諸表

バランスシート

行政コスト計算書

キャッシュ・フロー計算書



新発田市

(平成19年8月)

## 目 次

	頁
財務諸表の作成目的	1
財務諸表の作成方法	1
バランスシート	2
平成 18 年度バランスシート	5
財務分析	9
行政コスト計算書	11
平成 18 年度行政コスト計算書	12
キャッシュ・フロー計算書	15
平成 18 年度キャッシュ・フロー計算書	15
<b>附属資料</b>	
バランスシート	18
一人あたりバランスシート	19
有形固定資産明細書	20
土地明細書	21
普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況	21
行政コスト計算書	22
一人あたり行政コスト計算書	23
キャッシュ・フロー計算書	24

## 財務諸表の作成目的

現在の公会計制度では、地方自治法に基づいて現金の収支（歳入歳出）に着目した現金主義により経理を行うこととされていますが、このようなやり方では、資産・負債・資本という概念が希薄化してしまい、現金の流れというフロー情報のみが重視される傾向にあります。

このようなことから、本市では、財政状況のよりの確な把握や市民へのよりいっそうの情報公開等の観点から、資産や負債等のストック情報を把握し、バランスシート、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書の作成を行いました。

## 財務諸表の作成方法

### 1 方式

総務省方式を採用しています。

総務省方式によるバランスシートは、企業会計でいう財産目録や期間損益計算の補助手段という捉え方ではなく、「市民に資産等の状況を明らかにする上で役立つもの」として位置づけられています。つまり、バランスシートは、資金の源泉とその用途を明らかにするものであるという考えで成り立っています。

### 2 基礎資料

昭和 44 年度以降の決算統計データを使用しています。

決算統計は、毎年度全国の地方公共団体が作成する決算状況に係る資料で、本市においては、合併した旧豊浦町、旧紫雲寺町及び旧加治川村の情報についても過去に遡って使用しています。

なお、このたび、これまで使用していた決算統計データを再度精査しなおしたこと、及び平成 18 年度からデイサービスセンターに係る経費等については「想定企業会計」として控除することとなったことから、前年度数値については昨年度公表したものと変更があります。

### 3 対象範囲

普通会計とします。本市においては、一般会計、土地取得事業特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計が対象となります。

### 4 基準日

平成 19 年 3 月 31 日現在。ただし、出納整理期間（平成 19 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの期間）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

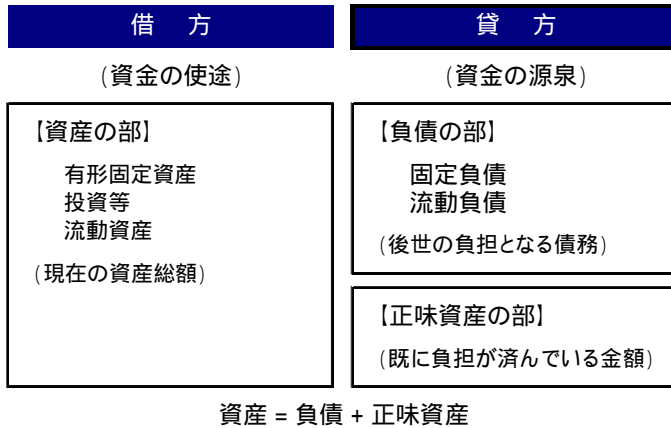
### 5 資産の評価基準

取得原価主義を採用しています。これは、基礎資料となる決算統計において実際の支出金額によって普通建設事業等の計上が行われていること、また、今日の企業会計が伝統的に取得原価主義によっていることに基づきます。

# バランスシート

## 1 バランスシートの構成

バランスシートは、「資産」「負債」「正味資産」から構成され、その形式においては「資産」を左側（借方）に、「負債」及び「正味資産」を右側（貸方）に対照的に表示し、資産合計と負債・正味資産合計は常に同額でバランスを保つことになります。



## 2 資産

資産とは、一会計年度を超えて地方公共団体の経営資源として使われるものをいいます。資産科目としては、「有形固定資産」「投資等」「流動資産」に分類して表示しています。

### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、財政運営に活用するため総務費・民生費等の行政目的別に区分し、普通建設事業費といわれる道路・橋りょう・学校・庁舎等の建設事業に要する投資的経費をもって取得原価としています。

また、土地以外の有形固定資産については、時の経過による価額の減少を考慮し、総務省が示した次の耐用年数表により、定額法で減価償却を行います。

なお、決算統計における普通建設事業費には、本市が直接建設したものだけでなく、他の団体に補助金として支出し、その団体が有形固定資産を取得した場合等の補助金の額も含まれていますが、これについては、本市所有の資産とは考えられないことから計上対象外としています。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水道	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

は、別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

## (2) 投資等

投資等は、「投資及び出資金」「貸付金」「基金」に分類されます。ただし、基金のうち流動性の高いものは流動資産に計上しています。

## (3) 流動資産

流動資産には、流動性の高い基金である「財政調整基金」や「減債基金」、企業会計でいう現金・預金に相当するものとしての「歳計現金」、さらに「未収金」として市税の収入未済額や使用料等の収入未済額を計上しています。

## 3 負債

負債とは、将来支払いや返済の義務を有するものをいい、1年基準に基づき「固定負債」「流動負債」に区分しています。

### (1) 固定負債

#### ア 地方債

地方債のうち、流動負債に相当する翌年度償還予定額以外のものを計上しています。

#### イ 退職給与引当金

退職手当は、職員が実際に退職するまで支払いを行うことはありませんが、既にその退職手当の支払いの原因となる一定期間の労働の提供を受けていることを考慮し、これに対する対価相当額を引当金として計上する必要があります。

本市では、対象職員数・平均給料月額・平均勤続年数をもとにした普通退職の簡便的な計算による金額を計上しています。

#### ウ 債務負担行為

債務負担行為とは、地方自治法に規定された将来の支出を伴う行為のことですが、そのうち、PFI等の手法により取得した資産で、かつ既に引き渡しを受けたものを計上しています。また、第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為については、既に履行すべき額が確定したものを計上しています。その他の債務負担行為や損失補償等の偶発的な債務については、債務が確定したものを計上していません。

これらの情報については、重要なものであるとして、注記事項として欄外に表示しています。

#### (2) 流動負債

地方債の翌年度償還予定額です。1年基準により、地方債のうち翌年度内に償還する予定のものについては流動負債として計上しています。

#### 4 正味資産

正味資産とは、資産と負債との差額概念であり、それ自体に資産としての実体はありません。公会計制度は、営利活動を目的としないことから資本や持分といった表現は避け、正味資産の呼称を用いています。

正味資産は、「国庫支出金」「県支出金」「一般財源等」に分類され、その団体が有する資産のうち、負債以外で取得されたものについて、その財源内訳を表示したものです。

この正味資産は、バランスシートの借方に計上されている資産のうち、既に市民から支払われた税金や国・県からの補助金等を財源として取得している金額を指すものです。また、「国庫支出金」「県支出金」については、その金額が充当された有形固定資産の耐用年数に応じて減価償却をしています。

平成 18 年度バランスシート

1 資産

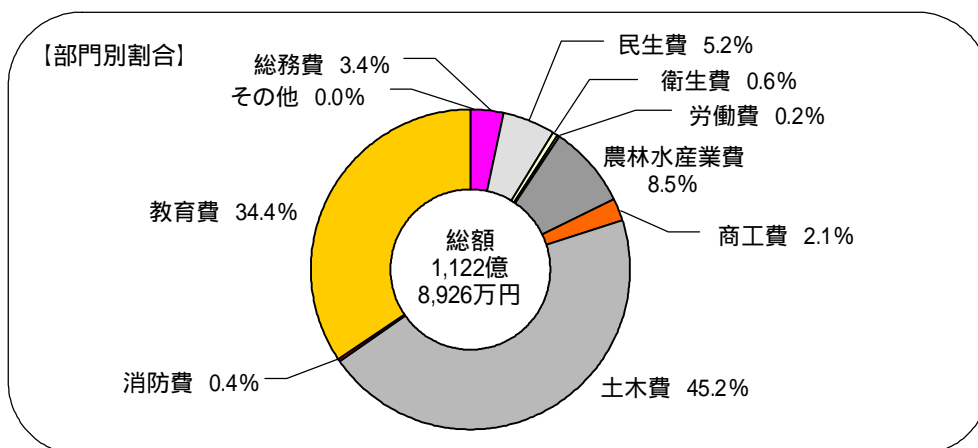
資産総額は、1,256 億 6,781 万円、前年度に比較して 29 億 8,027 万円の増額となりました。市民一人あたりでみた場合、34,056 円の増額となります。

- ( 1 ) 有形固定資産については、行政部門別に土木費 507 億 9,496 万円（構成比 45.2%）、教育費 385 億 7,214 万円（同 34.4%）、農林水産業費 94 億 8,320 万円（同 8.5%）の順となり、土木費と教育費で全体の約 8 割を占める状況となりました。このうち増加額が最も大きいものは、土木費の 16 億 6,337 万円で、主に新発田駅前区画整理事業によるものです。
- ( 2 ) 投資等については、投資及び出資金において新潟東港地域水道用水供給企業団への出資金を始めとする出資金等による権利で 22 億 2,884 万円、貸付金において民間事業活動等に貸付を行う地域総合整備資金貸付事業による増額により 7 億 5,284 万円となりました。また、基金では比較的固定性の高い庁舎建設基金及び国際交流基金等の特定目的基金 27 億 1,561 万円、土地開発基金 9 億 6,572 万円、定額運用基金 1,000 万円となりました。
- ( 3 ) 流動資産については、現金・預金において比較的流動性の高いことから流動資産に分類される財政調整基金が前年度比 15 億 2,086 万円の増額となり 44 億 1,386 万円、減債基金 2 億 4,686 万円、企業会計における現金勘定に相当する歳計現金 13 億 7,739 万円となりました。その他、市税を始めとする未収金は 6 億 6,739 万円となりました。

有形固定資産

(単位:千円、%)

行政部門	金額	割合
総務費	3,850,698	3.4
民生費	5,795,754	5.2
衛生費	689,970	0.6
労働費	246,305	0.2
農林水産業費	9,483,206	8.5
商工費	2,405,074	2.1
土木費	50,794,967	45.2
消防費	438,772	0.4
教育費	38,572,148	34.4
その他	12,372	0.0
合計	112,289,266	100.0



## 2 負債

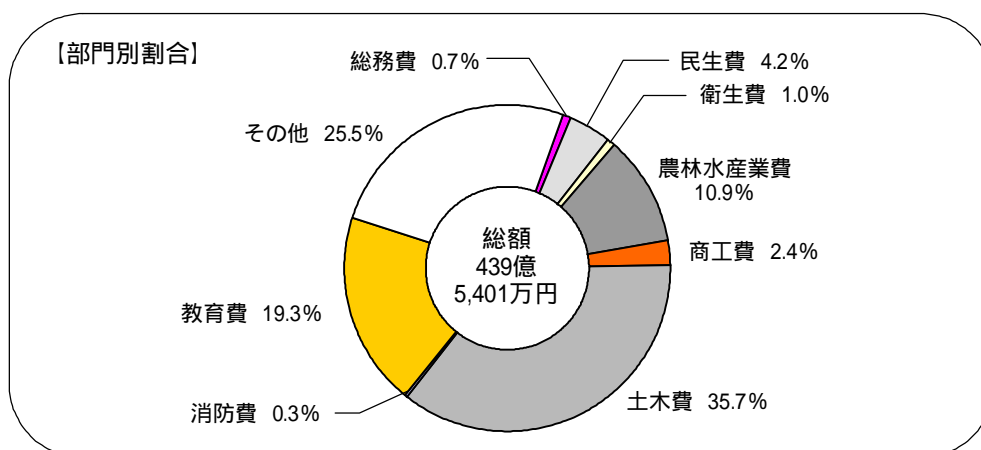
資金調達の財源の一部となった負債の総額は、560億4,509万円、前年度に比較して10億8,920万円の増額となりました。市民一人あたりでみた場合、12,916円の増額となります。

- (1) 固定負債については、地方債総額(翌々年度以降償還予定額)が439億5,401万円となりました。行政部門別では、土木費156億8,397万円(構成比35.7%)、教育費84億9,380万円(同19.3%)、農林水産業費48億280万円(同10.9%)の順となり、有形固定資産の資産形成と比例していることがわかります。また、年度末に全職員が退職したものとみなした場合の退職手当の必要支給額を見積もった退職給与引当金は、前年度比7億1,009万円減額の85億3,344万円となりました。
- (2) 流動負債については、償還期限が一年以内に到来する地方債の償還予定額として35億5,763万円となりました。

### 地方債

(単位:千円、%)

行政部門	金額	割合
総務費	304,906	0.7
民生費	1,866,275	4.2
衛生費	420,017	1.0
労働費	0	0.0
農林水産業費	4,802,801	10.9
商工費	1,045,114	2.4
土木費	15,683,974	35.7
消防費	147,760	0.3
教育費	8,493,801	19.3
その他	11,189,367	25.5
合計	43,954,015	100.0



## 3 正味資産

負債以外の財源である国庫支出金・県支出金合計は、232億873万円となりました。国庫支出金167億399万円、県支出金65億474万円は、資産の減価償却にあわせて償却されています。また、市税等の一般財源等により調達された資産は、464億1,398万円となりました。



# バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(新発田市)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>【資産の部】</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 <span style="float: right;">3,850,698</span></p> <p>(2) 民生費 <span style="float: right;">5,795,754</span></p> <p>(3) 衛生費 <span style="float: right;">689,970</span></p> <p>(4) 労働費 <span style="float: right;">246,305</span></p> <p>(5) 農林水産業費 <span style="float: right;">9,483,206</span></p> <p>(6) 商工費 <span style="float: right;">2,405,074</span></p> <p>(7) 土木費 <span style="float: right;">50,794,967</span></p> <p>(8) 消防費 <span style="float: right;">438,772</span></p> <p>(9) 教育費 <span style="float: right;">38,572,148</span></p> <p>(10) その他 <span style="float: right;">12,372</span></p> <p style="padding-left: 20px;">計 <span style="float: right;">112,289,266</span></p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 <span style="float: right;">33,098,727</span>)</p> <p>有形固定資産合計 <span style="float: right;">112,289,266</span></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">2,228,841</span></p> <p>(2) 貸付金 <span style="float: right;">752,848</span></p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的金 <span style="float: right;">2,715,615</span></p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 <span style="float: right;">965,723</span></p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 <span style="float: right;">10,007</span></p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 <span style="float: right;">3,691,345</span></p> <p>投資等合計 <span style="float: right;">6,673,034</span></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 <span style="float: right;">4,413,860</span></p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 <span style="float: right;">246,864</span></p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 <span style="float: right;">1,377,394</span></p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 <span style="float: right;">6,038,118</span></p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 <span style="float: right;">564,159</span></p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <span style="float: right;">103,239</span></p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 <span style="float: right;">667,398</span></p> <p>流動資産合計 <span style="float: right;">6,705,516</span></p> <p>資産合計 <span style="float: right;">125,667,816</span></p>	<p>【負債の部】</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債 <span style="float: right;">43,954,015</span></p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span></p> <p>(3) 退職給与引当金 <span style="float: right;">8,533,449</span></p> <p>固定負債合計 <span style="float: right;">52,487,464</span></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 <span style="float: right;">3,557,630</span></p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span></p> <p>流動負債合計 <span style="float: right;">3,557,630</span></p> <p>負債合計 <span style="float: right;">56,045,094</span></p> <p>【正味資産の部】</p> <p>1 国庫支出金 <span style="float: right;">16,703,993</span></p> <p>2 県支出金 <span style="float: right;">6,504,743</span></p> <p>3 一般財源等 <span style="float: right;">46,413,986</span></p> <p>正味資産合計 <span style="float: right;">69,622,722</span></p> <p>負債・正味資産合計 <span style="float: right;">125,667,816</span></p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	396,679	千円
債務保証及び損失補償に係るもの	750,601	千円
利子補給等に係るもの	898,976	千円

# 一人あたりバランスシート

(平成19年3月31日現在)

(新発田市)

(単位:円)

借 方	貸 方
<p>【資産の部】</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 <span style="float: right;">36,678</span></p> <p>(2) 民生費 <span style="float: right;">55,204</span></p> <p>(3) 衛生費 <span style="float: right;">6,572</span></p> <p>(4) 労働費 <span style="float: right;">2,346</span></p> <p>(5) 農林水産業費 <span style="float: right;">90,327</span></p> <p>(6) 商工費 <span style="float: right;">22,908</span></p> <p>(7) 土木費 <span style="float: right;">483,821</span></p> <p>(8) 消防費 <span style="float: right;">4,179</span></p> <p>(9) 教育費 <span style="float: right;">367,399</span></p> <p>(10) その他 <span style="float: right;">118</span></p> <p style="padding-left: 20px;">計 <span style="float: right;">1,069,552</span></p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 <span style="float: right;">315,265</span>)</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産合計 <span style="float: right;">1,069,552</span></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">21,230</span></p> <p>(2) 貸付金 <span style="float: right;">7,171</span></p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的金 <span style="float: right;">25,866</span></p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 <span style="float: right;">9,199</span></p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 <span style="float: right;">95</span></p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 <span style="float: right;">35,160</span></p> <p style="padding-left: 20px;">投資等合計 <span style="float: right;">63,561</span></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 <span style="float: right;">42,042</span></p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 <span style="float: right;">2,351</span></p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 <span style="float: right;">13,120</span></p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 <span style="float: right;">57,513</span></p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 <span style="float: right;">5,374</span></p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <span style="float: right;">983</span></p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 <span style="float: right;">6,357</span></p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産合計 <span style="float: right;">63,870</span></p> <p>資産合計 <span style="float: right;">1,196,983</span></p>	<p>【負債の部】</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債 <span style="float: right;">418,662</span></p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span></p> <p>(3) 退職給与引当金 <span style="float: right;">81,281</span></p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債合計 <span style="float: right;">499,943</span></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 <span style="float: right;">33,886</span></p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債合計 <span style="float: right;">33,886</span></p> <p>負債合計 <span style="float: right;">533,829</span></p> <p>【正味資産の部】</p> <p>1 国庫支出金 <span style="float: right;">159,105</span></p> <p>2 県支出金 <span style="float: right;">61,958</span></p> <p>3 一般財源等 <span style="float: right;">442,091</span></p> <p style="padding-left: 20px;">正味資産合計 <span style="float: right;">663,154</span></p> <p>負債・正味資産合計 <span style="float: right;">1,196,983</span></p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	3,778 円
債務保証及び損失補償に係るもの	7,149 円
利子補給等に係るもの	8,563 円

## 財務分析

総務省では、次の6項目の財務指標を提唱していますが、これらの分析の具体的計算式や分析結果の適否・評価については示されていません。当面は、これらの分析結果を類似団体のそれと比較し、あるいは経年比較し、資産形成のための推移を把握する手段として用いることが妥当と考えられます。

社会資本形成の世代間負担比率  
予算額対資産比率  
有形固定資産の行政目的別割合  
有形固定資産の行政目的別経年比較  
市民一人当たりバランスシート  
行政運営コストの算定

このうち主要な項目について、以下により財務分析を行いました。

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

これは、有形固定資産の正味資産による整備の割合や負債による整備の割合を見ることにより、これまでの世代の負担により形成された資産と、これからの世代が負担することにより形成される資産の割合をみるものです。

〔計算式〕 将来世代による社会資本の負担比率 = 負債合計 ÷ 有形固定資産合計

	平成17年度	平成18年度
社会資本形成の世代間負担比率	49.6 %	49.9 %

### (2) 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することによって、資産形成に何年分の歳入が足り込まれたかがわかります。平成18年度末においては、普通会計歳入総額の約3年分に相当する資産残額があることになります。

〔計算式〕 予算額対資産比率 = 資産合計 ÷ 普通会計歳入総額

	平成17年度	平成18年度
予算額対資産比率	302.8 %	305.0 %

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

行政目的別割合をみることにより、分野ごとの資産形成の比率が明らかになるので、これを各団体間で比較することにより団体ごとの資産形成の特徴の把握が可能になります。本市においては、従来から土木・教育関係を中心に資産形成が進んできたことがわかります。

〔計算式〕 有形固定資産の行政目的別割合 = 行政目的別有形固定資産 ÷ 有形固定資産合計

		平成17年度	平成18年度
(1) 総務費	庁舎・コミュニティセンター等	3.5 %	3.4 %
(2) 民生費	保育所・児童センター等の福祉施設等	4.9 %	5.2 %
(3) 衛生費	ごみ焼却施設・衛生センター等	0.7 %	0.6 %
(4) 労働費	サンスポーツランド等	0.2 %	0.2 %
(5) 農林水産業費	農道・森林公園等	8.8 %	8.4 %
(6) 商工費	あやめの湯・紫雲の郷等	2.3 %	2.1 %
(7) 土木費	道路・河川・公園・公営住宅等	44.4 %	45.2 %
(8) 消防費	消防器具置場・防火水槽・消防車輛等	0.4 %	0.4 %
(9) 教育費	学校・図書館・生涯学習センター等	34.8 %	34.5 %
(10) その他		0.0 %	0.0 %
有形固定資産合計		100.0 %	100.0 %

#### (4) 市民一人あたりバランスシート

資産・負債・正味資産を人口で除することにより、市民一人あたりのバランスシートが作成できます。これにより、年度別による増減額の把握や人口規模の異なる地方公共団体との単純比較等が可能になります。

平成18年度の市民一人あたりの資産総額は、前年度比34,056円の増額となる1,196,983円、同負債総額は、前年度比12,916円増額となる533,829円となります。

## 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービス提供のためのコストを明確に把握して市民に対する説明を行うとともに、行政活動の効率性を検討するための道具となるものです。これは、企業会計における損益計算書に相当するものですが、期間損益計算書そのものというものではないことには注意を要します。つまり、バランスシートが資産・負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は将来の世代も利用できる資産の形成についてだけでなく、人的サービスや給付サービス等のその年度の行政サービス提供のための活動を把握するためのものです。

### 1 行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書は、ある行政サービスに対してどのくらいのコストがかかっているか等の行政コストの内容自体の分析を行うためのものであり、「行政コスト」「収入項目」から構成されています。

企業会計では、「収益項目」から「費用項目」を差し引き、その差額が利益として計算されますが、公会計制度では、コストの正確な把握を目的として「行政コスト」から「収入項目」を差し引いて「一般財源等増減額」が計算されます。

### 2 行政コスト項目

行政コストは、企業会計における「費用」に相当するもので、その経済的性質を基準に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の4つに分類されています。

それぞれの内容は次の表のとおりです。

1	人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入等
2	物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費(他団体への補助金等)
4	その他のコスト	災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費(利子分のみ)、債務負担行為繰入、不納欠損額

### 3 収入項目

収入項目は、企業会計における「収益」に相当するもので、行政活動によって得た収入となります。企業会計では、収益の性質により営業収入・営業外収益・特別利益等に分類されるのに対し、公会計制度では、「使用料・手数料等」「国庫(県)支出金」「一般財源」に分類されています。

## 平成 18 年度行政コスト計算書

行政コストの総額は、前年度に比較して 10 億 468 万円の減額となる 289 億 8,913 万円となりました。市民一人あたりでみた場合、前年度に比較して 8,185 円の減額となる 276,123 円となります。

項目別では、人にかかるコスト 68 億 3,201 万円（構成比 23.6%）、物にかかるコスト 98 億 5,750 万円（同 34.0%）、移転支出的なコスト 112 億 7,524 万円（同 38.9%）、その他のコスト 10 億 2,437 万円（同 3.5%）となりました。また、前年度との比較では、人にかかるコスト 12 億 5,261 万円、物にかかるコスト 2 億 9,270 万円の減少となる一方、扶助費及び繰出金の伸びにより移転支出的なコスト 6 億 2,687 万円の増加となりました。

他方、収入項目の総額は、前年度に比較して 11 億 2,378 万円の増額となる 296 億 8,745 万円となりました。内訳としては、使用料・手数料等 29 億 5,563 万円（行政コストに占める構成比 10.2%）、国庫（県）支出金 27 億 416 万円（同 9.3%）、一般財源 240 億 2,765 万円（同 82.9%）となりました。

なお、行政コスト計算書の期末一般財源等の金額は、平成 18 年度バランスシートの正味資産の一般財源等の金額と一致することとなります。

行政コスト計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(新発田市)

[行政コスト]

(単位:千円)

	総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1) 人件費	6,683,397	23.1%	460,682	2,030,593	1,595,708	393,365	1,432	289,916	157,480	484,482	33,664	1,236,075			0	
(2) 退職給与引当金繰入等	148,619	0.5%	10,244	45,154	35,484	8,747	32	6,447	3,502	10,773	749	27,487			0	
小計 (人にかかるコスト)	6,832,016	23.6%	470,926	2,075,747	1,631,192	402,112	1,464	296,363	160,982	495,255	34,413	1,263,562			0	
2 (1) 物件費	4,585,028	15.8%	20,668	1,008,295	439,311	866,430	25,192	187,608	220,745	270,521	81,328	1,464,930		0	0	
(2) 維持補修費	787,288	2.7%	0	227,956	9,416	2,082	557	8,162	1,930	438,651	1,567	96,967				
(3) 減価償却費	4,485,186	15.5%	0	153,301	290,013	39,054	16,641	620,147	164,957	2,103,028	61,031	1,037,014			0	
小計 (物にかかるコスト)	9,857,502	34.0%	20,668	1,389,552	738,740	907,566	42,390	815,917	387,632	2,812,200	143,926	2,598,911		0	0	
3 (1) 扶助費	3,583,127	12.4%			3,403,432	81,056						98,639				
(2) 補助費等	4,211,375	14.5%	16,511	279,089	738,089	1,657,706	35,210	158,695	106,406	30,003	1,054,074	135,592	0		0	
(3) 繰出金	3,335,725	11.5%		0	2,515,055	45,465	0	217,773	0	557,432	0	0				
(4) 普通建設事業費(他団体への補助金等)	145,018	0.5%	0	25,697	681	1,646	0	101,130	0	15,864	0	0				
小計 (移転支出的なコスト)	11,275,245	38.9%	16,511	304,786	6,657,257	1,785,873	35,210	477,598	106,406	603,299	1,054,074	234,231	0		0	
4 (1) 災害復旧事業費	43,185	0.1%											43,185			
(2) 失業対策事業費	0	0.0%					0									
(3) 公債費(利子分のみ)	934,221	3.2%												934,221		
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) 不納欠損額	46,968	0.2%														46,968
小計 (その他のコスト)	1,024,374	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,185	934,221		46,968
行政コスト	a 28,989,137		508,105	3,770,085	9,027,189	3,095,551	79,064	1,589,878	655,020	3,910,754	1,232,413	4,096,704	43,185	934,221	0	46,968
(構成比率)			1.7%	13.0%	31.1%	10.7%	0.3%	5.5%	2.3%	13.5%	4.3%	14.1%	0.1%	3.2%	0.0%	0.2%

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	2,955,638		0	1,190,533	941,148	374,901	1,982	71,993	57,220	154,674	519	162,668	0	0	0
b / a		10.2%		0.0%	31.6%	10.4%	12.1%	2.5%	4.5%	8.7%	4.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2 国庫(県)支出金	c	2,704,167			249,010	2,161,950	77,390	6,300	92,358	3,450	28,629	41,000	24,716	19,364	0	0
c / a		9.3%			6.6%	23.9%	2.5%	8.0%	5.8%	0.5%	0.7%	3.3%	0.6%	44.8%	0.0%	0.0%
3 一般財源	d	24,027,651														
d / a		82.9%														
収入 (b+c+d)	e	29,687,456														
4 正味財産国庫(県)支出金償却額	f	1,202,701														
5 期首一般財源等		44,512,966														
差引 (e-a+f)		1,901,020														
6 期末一般財源等		46,413,986														

「使用料・手数料等」  
分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入  
「一般財源」  
地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特別交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

一人あたり行政コスト計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(新発田市)  
(単位:円)

[行政コスト]

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1) 人件費	63,660	23.1%	4,388	19,341	15,199	3,747	14	2,761	1,500	4,615	321	11,774	0	0	0	0
(2) 退職給与引当金繰入等	1,416	0.5%	98	430	338	83	1	61	33	103	7	262	0	0	0	0
小計 (人にかかるコスト)	65,076	23.6%	4,486	19,771	15,537	3,830	15	2,822	1,533	4,718	328	12,036	0	0	0	0
2 (1) 物件費	43,673	15.8%	197	9,604	4,184	8,253	240	1,787	2,103	2,577	775	13,953	0	0	0	0
(2) 維持補修費	7,499	2.7%	0	2,171	90	20	5	78	18	4,178	15	924	0	0	0	0
(3) 減価償却費	42,721	15.5%	0	1,460	2,762	372	159	5,907	1,571	20,031	581	9,878	0	0	0	0
小計 (物にかかるコスト)	93,893	34.0%	197	13,235	7,036	8,645	404	7,772	3,692	26,786	1,371	24,755	0	0	0	0
3 (1) 扶助費	34,130	12.4%	0	0	32,418	772	0	0	0	0	0	940	0	0	0	0
(2) 補助費等	40,114	14.5%	157	2,658	7,030	15,790	335	1,512	1,014	286	10,040	1,292	0	0	0	0
(3) 繰出金	31,773	11.5%	0	0	23,956	433	0	2,074	0	5,310	0	0	0	0	0	0
(4) 普通建設事業費(他団体への補助金等)	1,381	0.5%	0	245	6	16	0	963	0	151	0	0	0	0	0	0
小計 (移転支出的なコスト)	107,398	38.9%	157	2,903	63,410	17,011	335	4,549	1,014	5,747	10,040	2,232	0	0	0	0
4 (1) 災害復旧事業費	411	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	411	0	0	0
(2) 失業対策事業費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 公債費(利子分のみ)	8,898	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,898	0	0
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 不納欠損額	447	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	447
小計 (その他のコスト)	9,756	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	411	8,898	0	447
行政コスト	a	276,123	4,840	35,909	85,983	29,486	754	15,143	6,239	37,251	11,739	39,023	411	8,898	0	447
(構成比率)			1.7%	13.0%	31.1%	10.7%	0.3%	5.5%	2.3%	13.5%	4.3%	14.1%	0.1%	3.2%	0.0%	0.2%

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	28,152	0	11,340	8,964	3,571	19	686	545	1,473	5	1,549	0	0	0	0
b / a		10.2%	0.0%	31.6%	10.4%	12.1%	2.5%	4.5%	8.7%	4.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2 国庫(県)支出金	c	25,758	2,372	20,593	737	60	880	33	273	391	235	184	0	0	0	0
c / a		9.3%	6.6%	24.0%	2.5%	8.0%	5.8%	0.5%	0.7%	3.3%	0.6%	44.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 一般財源	d	228,863														
d / a		82.9%														
収入 (b+c+d)	e	282,773														
4 正味財産国庫(県)支出金償却額	f	13,511														
5 期首一般財源等		421,930														
差引 (e-a+f)		20,161														
6 期末一般財源等		442,091														

「使用料・手数料等」  
分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入  
「一般財源」  
地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金



## キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における資金の流れを把握することを目的として、年初と年度末の行政活動の資金の増減内訳を一つの表にしたものです。公会計制度では、従来から歳入歳出（キャッシュ・フロー）を意識した単式簿記を採用していますが、キャッシュ・フロー計算書は、これをさらに発展させ、歳入歳出（キャッシュ・フロー）を一定の活動区分である「行政活動」「投資活動」「財務活動」の3つに表示することになります。つまり、これらの表示により、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金の使途を明確にして行政運営に関する新たな情報を入手することが可能になります。

### 1 行政活動によるキャッシュ・フロー

行政活動によるキャッシュ・フローは、地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローからなります。これは、これまで財政指標としていた経常収支比率とほぼ同様の考え方によっており、この黒字額が小さい場合は財政構造が硬直化しているとされます。また、これは企業会計における営業活動によるキャッシュ・フローに相当し、少なくとも黒字でなければ倒産の危険性が非常に高いことになり、この黒字額を最大化することが企業目的とされています。

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得・売却、有形固定資産取得の財源となる国庫支出金・県支出金収入、外郭団体への出資等のほか、基金への積み立て・基金からの取り崩し、他会計への繰出金等の投資的なキャッシュ・フローからなります。社会資本の形成を表す投資活動の支出について、地方債といった将来世代の負担によって財源を賅うことがないためには、投資活動によるキャッシュ・フローのマイナス額を行政活動によるキャッシュ・フローの黒字額の範囲内に抑えることが必要となります。

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、地方債の発行・償還による収入・支出というキャッシュ・フローからなります。これは、行政活動及び投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額について財務活動によってどのように補てんしたかを表すものです。

## 平成 18 年度キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの結果による活動合計は、11 億 1,655 万円となり、前年度に比べて 16 億 4,483 万円の増額となりました。これは、行政活動において税収等の増加、投資活動において有形固定資産の取得の減少や財産の売払いによる収入の増加等によるものです。また、この結果として、行政活動及び投資活動の差額の補てんとなる財務活動によるキャッシュ・フローが 1 億 7,575 万円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高は、平成 18 年度バランスシートの流動資産の現金・預金計と一致することとなります。

## キャッシュ・フロー計算書

自 平成18年4月 1日  
至 平成19年3月31日

(新発田市)  
(単位:千円)

行政活動によるキャッシュ・フロー		
1	税収	12,319,613
2	使用料及び手数料収入	1,040,505
3	人件費による支出	7,542,110
4	物件費による支出	4,585,028
5	維持補修費による支出	787,288
6	扶助費による支出	3,583,127
7	諸収入	447,605
	小 計	2,689,830
8	交付金による収入	11,718,301
9	国庫及び都道府県支出金による収入	3,180,731
10	分担金・負担金・寄附金による収入	226,352
11	補助費等による支出	4,819,946
	行政活動によるキャッシュ・フロー	7,615,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	有形固定資産の取得による支出	6,019,933
2	国庫及び都道府県支出金による収入	1,048,932
3	財産の売却・運用による収入	1,001,902
5	貸付金元利収入	2,796,879
6	貸付金の貸付による支出	2,986,747
7	投資及び出資による支出	196,316
8	他会計・基金からの繰入による収入	449,528
9	積立基金への積立による支出	122,656
10	他会計・定額運用基金への繰出による支出	3,335,725
	投資活動によるキャッシュ・フロー	7,364,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	地方債の発行による収入	5,185,500
2	地方債の償還による支出	3,386,199
3	支払利子及び公債諸費による支出	934,221
	財務活動によるキャッシュ・フロー	865,080
	活動合計(現金及び現金同等物の増加額)	1,116,552
	資金期首残高(現金及び現金同等物の繰越残高)	4,921,566
	資金期末残高(現金及び現金同等物の年度末残高)	6,038,118
	(内訳)	
	財政調整基金	4,413,860
	減債基金	246,864
	歳計現金	1,377,394
		6,038,118

## 附 属 資 料

## バランスシート

(単位:千円)

借 方	平成17年度 (平成18年3月31日)	平成18年度 (平成19年3月31日)	貸 方	平成17年度 (平成18年3月31日)	平成18年度 (平成19年3月31日)
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
1 有形固定資産			1 固定負債		
(1) 総務費	3,868,976	3,850,698	(1) 地方債	42,411,144	43,954,015
(2) 民生費	5,463,718	5,795,754	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	725,895	689,970	物件の購入等	0	0
(4) 労働費	262,946	246,305	債務保証又は	0	0
(5) 農林水産業費	9,782,079	9,483,206	損失補償		
(6) 商工費	2,538,865	2,405,074	債務負担行為計	0	0
(7) 土木費	49,131,597	50,794,967	(3) 退職給与引当金	9,243,543	8,533,449
(8) 消防費	463,432	438,772	固定負債合計	51,654,687	52,487,464
(9) 教育費	38,547,824	38,572,148	2 流動負債		
(10) その他	13,017	12,372	(1) 翌年度償還予定額	3,301,200	3,557,630
計	110,798,349	112,289,266	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
(うち土地)	(32,632,718)	(33,098,727)	流動負債合計	3,301,200	3,557,630
有形固定資産合計	110,798,349	112,289,266	負債合計	54,955,887	56,045,094
2 投資等					
(1) 投資及び出資金	2,038,063	2,228,841			
(2) 貸付金	561,997	752,848			
(3) 基金					
特定目的金	2,677,589	2,715,615			
土地開発基金	965,493	965,723			
定額運用基金	10,001	10,007			
基金計	3,653,083	3,691,345			
投資等合計	6,253,143	6,673,034			
3 流動資産			<b>【正味資産の部】</b>		
(1) 現金・預金			1 国庫支出金	16,514,934	16,703,993
財政調整基金	2,892,992	4,413,860	2 県支出金	6,703,756	6,504,743
減債基金	246,735	246,864	3 一般財源等	44,512,966	46,413,986
歳計現金	1,781,839	1,377,394	正味資産合計	67,731,656	69,622,722
現金・預金計	4,921,566	6,038,118			
(2) 未収金					
地方税	620,426	564,159			
その他	94,059	103,239			
未収金計	714,485	667,398			
流動資産合計	5,636,051	6,705,516			
資産合計	122,687,543	125,667,816	負債・正味資産合計	122,687,543	125,667,816

### 債務負担行為に関する情報

	平成17年度	平成18年度	
物件の購入等	125,370	396,679	千円
債務保証及び損失補償	1,124,431	750,601	千円
利子補給等に係るもの	1,031,149	898,976	千円

(注)決算統計データを再度精査したこと、及びデイサービスセンターに係る経費等について想定企業会計分として控除したことから、平成17年度数値は昨年度公表したものと変更があります。

一人あたりバランスシート

(単位:円)

借方	平成17年度 (平成18年3月31日)	平成18年度 (平成19年3月31日)	貸方	平成17年度 (平成18年3月31日)	平成18年度 (平成19年3月31日)
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
1 有形固定資産			1 固定負債		
(1) 総務費	36,673	36,678	(1) 地方債	402,005	418,662
(2) 民生費	51,789	55,204	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	6,881	6,572	物件の購入等	0	0
(4) 労働費	2,492	2,346	債務保証又は	0	0
(5) 農林水産業費	92,722	90,327	損失補償		
(6) 商工費	24,065	22,908	債務負担行為計	0	0
(7) 土木費	465,707	483,821	(3) 退職給与引当金	87,617	81,281
(8) 消防費	4,393	4,179	固定負債合計	489,622	499,943
(9) 教育費	365,386	367,399	2 流動負債		
(10) その他	123	118	(1) 翌年度償還予定額	31,291	33,886
計	1,050,231	1,069,552	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
(うち土地)	(308,647)	(315,265)	流動負債合計	31,291	33,886
有形固定資産合計	1,050,231	1,069,552	負債合計	520,913	533,829
2 投資等					
(1) 投資及び出資金	19,318	21,230			
(2) 貸付金	5,327	7,171			
(3) 基金					
特定目的金	25,380	25,866			
土地開発基金	9,152	9,199			
定額運用基金	95	95			
基金計	34,627	35,160			
投資等合計	59,272	63,561			
3 流動資産			<b>【正味資産の部】</b>		
(1) 現金・預金			1 国庫支出金	156,541	159,105
財政調整基金	27,422	42,042	2 県支出金	63,543	61,958
減債基金	2,339	2,351	3 一般財源等	421,930	442,091
歳計現金	16,890	13,120	正味資産合計	642,014	663,154
現金・預金計	46,651	57,513			
(2) 未収金					
地方税	5,881	5,374			
その他	892	983			
未収金計	6,773	6,357			
流動資産合計	53,424	63,870			
資産合計	1,162,927	1,196,983	負債・正味資産合計	1,162,927	1,196,983

債務負担行為に関する情報

	平成17年度	平成18年度	
物件の購入等	1,188	3,778	円
債務保証及び損失補償	10,658	7,149	円
利子補給等に係るもの	9,774	8,563	円

(注)決算統計データを再度精査したこと、及びデイサービスセンターに係る経費等について想定企業会計分として控除したことから、平成17年度数値は昨年度公表したものと変更があります。

## 有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	6,095,842	2,245,144	3,850,698
庁舎等	2,392,251	869,446	1,522,805
その他	3,703,591	1,375,698	2,327,893
民生費	9,849,495	4,053,741	5,795,754
保育所	4,939,995	1,777,454	3,162,541
その他	4,909,500	2,276,287	2,633,213
衛生費	1,847,358	1,157,388	689,970
清掃費	741,889	545,163	196,726
ごみ処理	208,039	159,395	48,644
し尿処理	360,959	265,799	95,160
その他	172,891	119,969	52,922
環境衛生費	253,812	175,658	78,154
その他	851,657	436,567	415,090
労働費	482,780	236,475	246,305
農林水産業費	19,405,318	9,922,112	9,483,206
造林	73,010	29,226	43,784
林道	1,141,470	894,754	246,716
治山	12,492	7,835	4,657
砂防	0	0	0
漁港	2,076,528	437,889	1,638,639
農業農村整備	11,868,946	7,349,091	4,519,855
海岸保全	0	0	0
その他	4,232,872	1,203,317	3,029,555
商工費	4,593,162	2,188,088	2,405,074
国立公園等	3,790	1,519	2,271
観光	4,120,186	1,947,177	2,173,009
その他	469,186	239,392	229,794
土木費	92,906,835	42,111,868	50,794,967
道路	37,413,241	25,104,276	12,308,965
橋りょう	828,163	233,096	595,067
河川	1,043,284	331,365	711,919
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	50,157,829	15,385,622	34,772,207
街路	11,110,074	3,172,701	7,937,373
都市下水路	5,394,977	3,673,039	1,721,938
区画整理	19,422,676	3,662,394	15,760,282
公園	13,966,347	4,785,449	9,180,898
その他	263,755	92,039	171,716
住宅	3,249,786	1,005,917	2,243,869
空港	0	0	0
その他	214,532	51,592	162,940
消防費	1,950,166	1,511,394	438,772
庁舎	14,180	7,295	6,885
その他	1,935,986	1,504,099	431,887
教育費	55,979,460	17,407,312	38,572,148
小学校	26,051,599	7,994,303	18,057,296
中学校	11,721,025	4,385,272	7,335,753
高等学校	1,750	990	760
幼稚園	1,242,967	297,224	945,743
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	8,669,056	2,914,322	5,754,734
その他	8,293,063	1,815,201	6,477,862
その他	54,820	42,448	12,372
合計	193,165,236	80,875,970	112,289,266

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道 路 橋 り よ う	5,471,680
街 路	6,943,911
公 営 住 宅	594,957
小 学 校	1,802,155
中 学 校	1,475,539
そ の 他	16,810,485
合 計	33,098,727

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	最近5か年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	1,896,367	58,390	56,867	49,457	32,748	41,561
民生費	227,122	8,208	6,119	4,596	4,142	6,473
衛生費	1,023,517	6,289	10,170	9,322	7,460	5,924
労働費	56,016	900	4,148	4,148	4,149	4,148
農林水産業費	11,574,469	430,489	567,881	548,956	449,386	372,149
商工費	394,758	0	0	363,600	0	0
土木費	8,104,532	470,597	430,665	284,164	121,404	93,050
消防費	30,744	0	0	0	0	0
教育費	4,791,372	144,121	218,662	25,127	99,028	73,940
その他	200	0	0	0	0	0
合計	28,099,097	1,118,994	1,294,512	1,289,370	718,317	597,245

## 行政コスト計算書

【行政コスト】

(単位:千円)

		平成17年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日) 総 額	平成18年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日) 総 額
1	(1) 人件費	7,029,794	6,683,397
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,054,835	148,619
	小 計 (人にかかるコスト)	8,084,629	6,832,016
2	(1) 物件費	4,901,361	4,585,028
	(2) 維持補修費	806,707	787,288
	(3) 減価償却費	4,442,139	4,485,186
	小 計 (物にかかるコスト)	10,150,207	9,857,502
3	(1) 扶助費	3,365,494	3,583,127
	(2) 補助費等	4,208,543	4,211,375
	(3) 繰出金	2,921,988	3,335,725
	(4) 普通建設事業費(他団体への補助金等)	152,342	145,018
	小 計 (移転支出的なコスト)	10,648,367	11,275,245
4	(1) 災害復旧事業費	63,309	43,185
	(2) 失業対策事業費	0	0
	(3) 公債費(利子分のみ)	943,697	934,221
	(4) 債務負担行為繰入	0	0
	(5) 不納欠損額	103,613	46,968
	小 計 (その他のコスト)	1,110,619	1,024,374
行政コスト a		29,993,822	28,989,137

【収入項目】

1	使用料・手数料等	b	2,152,398	2,955,638
	b / a		7.2%	10.2%
2	国庫(県)支出金	c	2,900,542	2,704,167
	c / a		9.7%	9.3%
3	一般財源	d	23,510,735	24,027,651
	d / a		78.4%	82.9%
収入 (b+c+d)		e	28,563,675	29,687,456
4	正味財産国庫(県)支出金償却額	f	1,048,740	1,202,701
5	期首一般財源等		44,894,373	44,512,966
差引 (e-a+f) 一般財源等増減額			381,407	1,901,020
6	期末一般財源等		44,512,966	46,413,986

(注)決算統計データを再度精査したこと、及びデイサービスセンターに係る経費等について想定企業会計分として控除したことから、平成17年度数値は昨年度公表したものと変更があります。



## 一人あたり行政コスト計算書

【行政コスト】

(単位:円)

		平成17年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日) 総 額	平成18年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日) 総 額
1	(1) 人件費	66,635	63,660
	(2) 退職給与引当金繰入等	9,999	1,416
	小 計 (人にかかるコスト)	76,634	65,076
2	(1) 物件費	46,460	43,673
	(2) 維持補修費	7,647	7,499
	(3) 減価償却費	42,105	42,721
	小 計 (物にかかるコスト)	96,212	93,893
3	(1) 扶助費	31,901	34,130
	(2) 補助費等	39,893	40,114
	(3) 繰出金	27,697	31,773
	(4) 普通建設事業費(他団体への補助金等)	1,444	1,381
	小 計 (移転支出的なコスト)	100,935	107,398
4	(1) 災害復旧事業費	600	411
	(2) 失業対策事業費	0	0
	(3) 公債費(利子分のみ)	8,945	8,898
	(4) 債務負担行為繰入	0	0
	(5) 不納欠損額	982	447
	小 計 (その他のコスト)	10,527	9,756
行政コスト a		284,308	276,123

【収入項目】

1	使用料・手数料等	b	20,402	28,152
	b / a		7.2%	10.2%
2	国庫(県)支出金	c	27,494	25,758
	c / a		9.7%	9.3%
3	一般財源	d	222,853	228,863
	d / a		78.4%	82.9%
収入 (b+c+d)		e	270,749	282,773
4	正味財産国庫(県)支出金償却額	f	9,941	13,511
5	期首一般財源等		425,548	421,930
差引 (e-a+f) 一般財源等増減額			3,618	20,161
6	期末一般財源等		421,930	442,091

(注)決算統計データを再度精査したこと、及びデイサービスセンターに係る経費等について想定企業会計分として控除したことから、平成17年度数値は昨年度公表したものと変更があります。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度
<b>行政活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1   税収	11,545,369	12,319,613
2   使用料及び手数料収入	1,149,702	1,040,505
3   人件費による支出	7,761,450	7,542,110
4   物件費による支出	4,901,361	4,585,028
5   維持補修費による支出	806,707	787,288
6   扶助費による支出	3,365,494	3,583,127
7   諸収入	314,458	447,605
小  計	3,825,483	2,689,830
8   交付金による収入	11,971,920	11,718,301
9   国庫及び都道府県支出金による収入	3,688,652	3,180,731
10  分担金・負担金・寄附金による収入	172,973	226,352
11  補助費等による支出	4,927,483	4,819,946
行政活動によるキャッシュ・フロー	7,080,579	7,615,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1   有形固定資産の取得による支出	7,233,914	6,019,933
2   国庫及び都道府県支出金による収入	1,112,496	1,048,932
3   財産の売却・運用による収入	219,353	1,001,902
5   貸付金元利収入	2,354,365	2,796,879
6   貸付金の貸付による支出	2,345,856	2,986,747
7   投資及び出資による支出	109,555	196,316
8   他会計・基金からの繰入による収入	381,884	449,528
9   積立基金への積立による支出	106,475	122,656
10  他会計・定額運用基金への繰出による支出	2,921,988	3,335,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,649,690	7,364,136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1   地方債の発行による収入	5,282,400	5,185,500
2   地方債の償還による支出	3,297,870	3,386,199
3   支払利子及び公債諸費による支出	943,697	934,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,040,833	865,080
活動合計(現金及び現金同等物の増加額)	528,278	1,116,552
資金期首残高(現金及び現金同等物の繰越残高)	5,449,844	4,921,566
資金期末残高(現金及び現金同等物の年度末残高)	4,921,566	6,038,118
(内訳)		
財政調整基金	2,892,992	4,413,860
減債基金	246,735	246,864
歳計現金	1,781,839	1,377,394
	4,921,566	6,038,118

(注) 決算統計データを再度精査したこと、及びデイサービスセンターに係る経費等について想定企業会計分として控除したことから、平成17年度数値は昨年度公表したものと変更があります。

**平成18年度  
新発田市の財務諸表**

バランスシート  
行政コスト計算書  
キャッシュ・フロー計算書

新発田市 企画政策部 財務課  
〒957-8686  
新発田市中央町4丁目10番4号  
TEL 0254-22-3101  
<http://www.city.shibata.niigata.jp/>

